令和7年第2回定例会議案説明資料

1 議案第71号 令和7年度千葉市一般会計補正予算(第1号) 中所管

[1] 保育料の負担軽減対策(多子軽減の拡充) P.3

[2] 千葉市新日本建設・金網一男こども若者育英基金積立金事業(千葉市新日本建設・
金網一男こども若者育英基金積立金事業費) P.7

2 議案第76号 千葉市新日本建設・金網一男こども若者育英基金条例の制定

について P.9

1 議案第71号 令和7年度千葉市一般会計補正予算（第1号）中所管

[1] 保育料の負担軽減対策（多子軽減の拡充）

補正予算書9，14ページ

1 補正理由

多子世帯の保育料に関し、本市は国基準に沿った軽減を実施しているが、3歳未満児(※)に関しては、未就学児童のみを対象児童数としてカウントする年齢要件や、認可保育施設等に同時に入所している必要があることという要件があることにより、不合理な格差が生じているほか、低所得世帯等においては、すでに年齢要件等が撤廃されていることなど、所得による格差が生じている。

この状況を早急に解消するとともに、子育て世帯の経済的負担を支援し、子育てしやすい環境を整えることを目的として、保育料の多子世帯の軽減対策を拡充するための経費を見積もるもの。

※国の幼児教育・保育無償化により、3歳以上児については条件を問わず、保育料は無償（認可外保育施設等については上限額までの助成）となっている。

2 実施内容

(1) 対象児童

世帯所得、年齢差、同時に入所しているか否かを問わず、保育の必要性があり、かつ、生計を同一にしている世帯の第2子以降の児童を多子軽減の対象児童とする。

(2) 負担軽減対策の内容

ア 認可保育施設における、多子世帯の保育料について、所得制限や年齢制限等を撤廃し、第2子を半額、第3子以降を無償とする。

イ 認可外保育施設においては、幼児教育・保育無償化制度の対象ではない3歳未満児の利用児童のうち、多子世帯について、アと同様の負担軽減が図れるよう、同制度に準拠した償還払いによる補助を実施する。

※補助上限額は施設類型等により異なる。

例) 市が認定している保育ルームの利用者の助成額（上限）

第2子 21,000円 第3子 42,000円

ウ 幼稚園・認定こども園の預かり保育においては、幼児教育・保育無償化制度の対象ではない満3歳児の利用児童のうち、多子世帯について、アと同様の負担軽減が図れるよう、同制度に準拠した償還払いによる補助を実施する。

※補助上限額は、幼稚園・認定こども園のいずれでも同じ。

第2子 8,150円 第3子 16,300円

3 補正予算額

【歳出】 101,500千円

(内訳) 認可保育施設(直接契約)施設給付	59,200千円
認可外保育施設利用助成	37,000千円
幼稚園・認定こども園預かり保育利用助成	3,300千円
事務委託料	2,000千円

【歳入】 ▲219,632千円

(内訳) 公立保育所保育料	▲76,927千円
民間保育所保育料	▲142,705千円

【財源】 全額一般財源 321,132千円

4 今後の予定

- 令和7年 7月 市民及び各園への周知
 ~8月 制度改正作業
 9月 拡充後の多子軽減対策の運用を開始

【参考1】 年齢要件による格差のイメージ

世帯①
父・母・小学1年生・2歳児

⇒ 上の子が小学生のため、下の子は多子軽減制度上では「第一子」としてカウント ⇒ 下の子の保育料は基準額満額

世帯②
父・母・5歳児・2歳児

⇒ 上の子も未就学児のため、両児童とも保育施設を利用していれば、下の子は「第二子」としてカウント ⇒ 下の子の保育料は基準額の半額

※上記の例では、世帯構成が同じであるにも関わらず、上の子が就学しているかの違いにより、下の子の保育料が、世帯①は満額、世帯②は半額となる。

【参考2】 認可保育施設における拡充前後の制度内容の比較

(拡充前)

所得制限		市民税所得割 57,700円以上の世帯(年収約360万円以上)	
カウント対象となるための要件	年齢要件	就学前児童の人数のみをカウントする	
	同時入所要件	下記の施設に同時に入所している必要がある。 保育所、認定こども園、地域型保育事業、幼稚園、企業主導型保育事業、特別支援学校幼稚部、児童心理治療施設通所部、児童発達支援(医療型含む)	
要件合致の判定結果		該当する(軽減対象として扱う)場合	該当しない場合
保育料	第1子	基準額	基準額
	第2子	基準額の1/2	基準額
	第3子	無料	基準額

(拡充後)

所得制限		なし	
カウント対象となるための要件	年齢要件	なし	
	同時入所要件	なし	
要件合致の判定結果		判定は不要(生計が同一の多子世帯は、すべての世帯が対象)	
保育料	第1子	基準額	
	第2子	基準額の1/2	
	第3子	無料	

【参考3】認可保育施設における低所得世帯等（年収約360万円未満）への負担軽減策

所得制限		市民税所得割 57,700円未満世帯	要保護世帯(※)かつ 市民税所得割 77,100円未満世帯
カウント対象となるための要件	年齢要件	なし	
	同時入所要件	なし	
保育料	第1子	基準額	基準額の1/2 (上限9,000円)
	第2子	基準額の1/2	無料
	第3子	無料	

※要保護世帯等…ひとり親世帯、障害者手帳取得者等と同一世帯(障害者手帳取得者、障害基礎年金受給者、特別児童扶養手当支給対象児童)

[2] 千葉市新日本建設・金網一男子ども若者育英基金積立金事業

(千葉市新日本建設・金網一男子ども若者育英基金積立金事業費)

補正予算書10～11, 14ページ

1 補正理由

(公財) 新日育英奨学会理事長の金網一男氏より、財団で保有する基本財産と個人所有の財産を市に寄附し、家庭環境その他困難な状況にある子どもや若者を支援するために、また、子どもや若者の可能性を広げるために有効に活用していただきたい旨の申し出があり、新たな基金を創設し、寄附金等を積み立てるものである。

2 補正予算額

【歳出】 積立金 1,667,325千円

【財源】 寄附金 1,500,000千円、一般財源 150,000千円、
財産収入 17,325千円

3 補正内容

- (1) 金網一男氏から受けた寄附金1,500,000千円
- (2) 金網一男氏からの寄附金の1割を市から積み立てる150,000千円
- (3) (1)(2)を積み立てた基金から生ずる収益金17,325千円

4 基金の概要

寄附を受ける株式の評価額を含み、総額50億円程度の財産を目標とし基金を設置する。

(1) 基金の内訳

項目	内容
①市からの積立金	5億円(うち1億5,000万円を6月補正)
②(公財)新日育英奨学会から寄附を受ける新日本建設(株)の株式	1,700,000株 ※時価評価額 約27億円 【参考】 1,563円(R7年3月31日の終値)×170万株≒ 約26億6,000万円
③金網一男氏からの寄附金	15億円(6月補正)
	②の評価額と合わせて30億円に達するまでの金額

(2) 基金の運用方法

当該基金は資金を積み立て、基本的には元金を取り崩すことなく、そこから生ずる収益金を財源に充て、事業に活用する。

(3) 今後の予定

①令和7年度末まで

- ・金網一男氏からの寄附金及び（公財）新日育英奨学会からの株式の受入及び積立
- ・市から3.5億円積立

②令和8年度以降

- ・基金の収益金を活用した事業開始
- ・株式の配当金の受入及び積立
- ・（公財）新日育英奨学会からの寄附金（解散時に保有する財産）の受入及び積立

2 議案第76号 千葉市新日本建設・金綱一男子ども若者育英基金条例 の制定について

議案書26～27ページ

1 目的

困難な状況にある子どもや若者が健やかに成長し自立すること等を支援するため、基金を設置する。

2 経緯

新日本建設（株）の取締役会長である金綱一男氏が代表を務める（公財）新日育英奨学会では平成23年9月に設立後、児童又は青少年の健全な育成を目的に事業を実施し、給付型の奨学金制度を設け、優秀でありながら経済的な理由により学業を継続することが難しい若者を支援してきた。高等教育の修学支援新制度が国で創設され、今後も公的支援制度の充実が見込まれる中、財団の設立意義が達成されつつあることから、金綱一男氏より、財団で保有する基本財産と個人所有の財産を市に寄附し、家庭環境その他困難な状況にある子どもや若者を支援するために、また、子どもや若者の可能性を広げるために有効に活用していただきたい旨の申し出があった。

本市としては、本年4月に施行した「千葉市子ども・若者基本条例」に基づき、全ての子どもや若者が自分らしく健やかに成長し自立するための支援を推進しているところであるが、更に子ども・若者施策を推進するため、市の積立金額も併せて新たな基金を設置するもの。

3 基金の概要

寄附を受ける株式の評価額を含み、総額50億円程度の財産を目標とし基金を設置する。

(1) 基金の内訳

項目	内容
①市からの積立金	5億円（うち1億5,000万円を6月補正）
②（公財）新日育英奨学会から寄附を受ける新日本建設（株）の株式	1,700,000株 ※時価評価額 約27億円 【参考】 1,563円（R7年3月31日の終値）×170万株 ≒約26億6,000万円
③金綱一男氏からの寄附金	15億円（6月補正）
	②の評価額と合わせて30億円に達するまでの金額

(2) 基金の運用方法

当該基金は資金を積み立て、基本的には元金を取り崩すことなく、そこから生ずる収益金を財源に充て、事業に活用する。

4 基金の活用

- (1) 困難な状況にあるこども・若者が、自分らしく健やかに成長し自立するための支援及びより豊かな時間を過ごすための支援
- (2) こどもや若者が可能性を広げるための支援

5 今後の予定

- (1) 令和7年度末まで
 - ・金網一男氏からの寄附金及び（公財）新日育英奨学会からの株式の受入及び積立
 - ・市から3.5億円積立
- (2) 令和8年度以降
 - ・基金の収益金を活用した事業開始
 - ・株式の配当金の受入及び積立
 - ・（公財）新日育英奨学会からの寄附金（解散時に保有する財産）の受入及び積立

6 施行期日

公布の日